

(第3号様式)

誓約書

当社は、

- 1 使用申込書に添付した工事請負契約書（写）または工事計画書の工事に携わる住宅工事従事者の宿泊施設として、建設型応急住宅を使用します。
- 2 1の工事が、令和5年奥能登地震、令和6年能登半島地震または令和6年奥能登豪雨により被害を受けた住宅の再建工事であることに相違ありません。また、工事計画書を提出して申し込む場合は、その計画内容に虚偽はありません。
- 3 地域のルールを順守し、近隣住民との生活の調和に努め、トラブルが発生した場合は当社が責任をもって対応します。
- 4 下記の者に該当しません。将来においても該当することのないことを誓約します。
- 5 建設型応急住宅を使用することとなった場合、下記に該当する者であることを知りながら、当該住宅を利用させることはしません。
- 6 下請者等の利用者が下記に該当する者であることが判明した場合は、責任をもって退去させます。
- 7 この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。
- 8 個人情報警察その他の公的機関に提供されることについて同意します。

記

- 法人等（個人、法人または団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員または支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であること。
- 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしていること。
- 役員等が、暴力団または暴力団員に対して、資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
- 役員等が、暴力団または暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていること。
- 役員等が、暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していること。

年 月 日

所在地

名称及び代表者職・氏名